

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 7 月 23 日 作成

事務事業名		下水道運営審議会運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連										
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	水道局	課長名	久留 伸二							
	施策	10	水環境の保全			所属課	上下水道課	担当者名	課長補佐 中島真由美							
	基本事業	28	水質の浄化			所属班	庶務料金班	(内線)	1191							
予算科目	会計	50	款	1	項	1	目	1	事業連番	10222	法令根拠	合志市下水道事業運営審議会条例	成果優先度評価結果	12	コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 56 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)										

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	下水道事業の円滑な運営を図るため、受益者負担金、使用料、その他市長が下水道事業の運営に関し必要と認める事項について、市長の諮問に応じて審議する合志市下水道事業運営審議会の運営を行う 下水道事業の円滑な運営を図るため、合志市下水道事業運営審議会条例に基づき設置。 開催については、毎年の事業内容及び計画について、執行部より逐次説明を行う。 主な審議案件の下水道使用料改正等については、国等の算定指針の改正及び算定指針の根拠数値となるのが、3-5年毎の事業実績、計画であるため常に情報を共有しなければならない。そのため状況により年2-3回の開催を増やす等の対応が必要とされる場合がある。
【業務の流れ】	委員の選任、委嘱状交付、審議会開催通知、議案・資料の作成、審議会の開催、議案の説明(諮問)、質問への回答(答申)、報酬等の支払い
【主な予算費目】	報酬、費用弁償、需用費、役員費
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
・下水道事業、下水道使用料等の概要説明 ・交代委員への委嘱状交付	・下水道運営委員会への組織変更(条例改正) ・委員への委嘱状交付 ・上下水道事業、上下水道料金等の概要説明
④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
⇒ ア 審議会の開催回数	⇒ イ 議事案件数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⇒ ア 下水道事業運営審議委員数
・下水道事業運営審議会 ・下水道事業運営審議会委員	⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥ 成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
・市長の諮問案件について審議してもらい、的確な答申を出してもらう	⇒ ア 答申件数
	⇒ イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
・意図である諮問案件に対しての的確な答申の件数を設定している。 ・22年度は、上下水道事業運営審議会として組織変更するための審議を予定している。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込	
④ 活動指標	ア	回	3	0	1	1	2	3	1	
	イ	件	2	0	1	1	2	2	2	
⑤ 対象指標	ア	人	17	17	20	17	15	15	15	
	イ									
⑥ 成果指標	ア	件	2	0	0		0	2	1	
	イ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	266		119	83	201	302	101
		繰入金	千円							
	一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	266	0	119	83	201	302	101	
(A)のうち指定経費	千円									
(A)のうち時間外、特勤	千円									
人件費	正規職員従事人数	人	11	2	9	9	11	9	9	
	延べ業務時間	時間	526	30	380	50	600	500	500	
(B)人件費計	千円	2,088	120	1,512	199	2,388	1,990	1,990		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,354	120	1,631	282	2,589	2,292	2,091		

総トータルコスト	全体計画	～ 年度
(期間限定複数年度のみ記載)		
		0
		0
		0

事務事業名	下水道運営審議会運営事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部(SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

## 3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点を記入

有効性について、審議内容を分かりやすい資料作成、説明に努め、審議が深まるよう配慮する。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止     休止     目的再設定     事業統廃合・連携     事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)     事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

上下水道事業運営審議会として、上下水道共に同一の組織で料金等の審議ができることで有効である。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

- 議案内容について委員に十分説明し、的確な答申が得られるよう努める。
- 審議内容を上下水道まで拡大する上で、現在は会計の形態(上水道は企業会計)が違い、資料作成や説明等に配慮する必要がある。